

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	無期限（設定日：2007年12月14日）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、アセアン加盟国の取引所上場株式に投資し、信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 アセアンマザーファンド アセアン加盟国の取引所に上場している株式
当ファンドの運用方法	■主としてアセアン加盟国の取引所に上場している株式に投資し、信託財産の成長を目指して運用を行います。 ■アセアンマザーファンドの運用にあたっては、スミトモ ミツイ DS アセットマネジメント（ホンコン）リミテッドに運用の指図に関する権限の一部を委託します。 ■銘柄選定にあたっては、各国・地域、各業種等において競争力があり、かつ財務健全性を備えた優良銘柄を中心に厳選し、投資します。 ■外貨建資産については、原則として、対円で為替ヘッジを行いません。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 アセアンマザーファンド ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	■年2回（原則として毎年6月および12月の13日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の配当等収益と有価証券売却益（評価益を含みません。）等の全額とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

アセアン成長国株 ファンド

【運用報告書（全体版）】

（2023年6月14日から2023年12月13日まで）

第 **32** 期
決算日 2023年12月13日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、アセアン加盟国の取引所上場株式に投資し、信託財産の成長を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

アセアン成長国株ファンド

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数)		株式組入率	投資信託比率	純資産額
	(分配落)	税金	騰落率	MSCIオールカントリー・アセアンインデックス (円換算ベース)	騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
28期(2021年12月13日)	9,253	0	2.4	95.61	△2.3	91.7	—	878
29期(2022年6月13日)	10,004	340	11.8	105.45	10.3	93.6	—	974
30期(2022年12月13日)	10,002	270	2.7	108.27	2.7	85.6	—	935
31期(2023年6月13日)	10,005	430	4.3	108.37	0.1	93.9	0.0	1,488
32期(2023年12月13日)	10,007	170	1.7	105.87	△2.3	92.0	—	1,532

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※参考指数は、当報告書作成時に知りえた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(参考指数)		株式組入率	投資信託比率
	騰落率	騰落率	MSCIオールカントリー・アセアンインデックス (円換算ベース)	騰落率		
(期首)	円	%		%	%	%
2023年6月13日	10,005	—	108.37	—	93.9	0.0
6月末	10,164	1.6	109.69	1.2	93.7	—
7月末	10,493	4.9	113.67	4.9	94.9	—
8月末	10,510	5.0	112.13	3.5	94.8	—
9月末	10,583	5.8	110.53	2.0	95.3	—
10月末	10,124	1.2	105.97	△2.2	95.3	—
11月末	10,331	3.3	107.91	△0.4	94.2	—
(期末)						
2023年12月13日	10,177	1.7	105.87	△2.3	92.0	—

※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

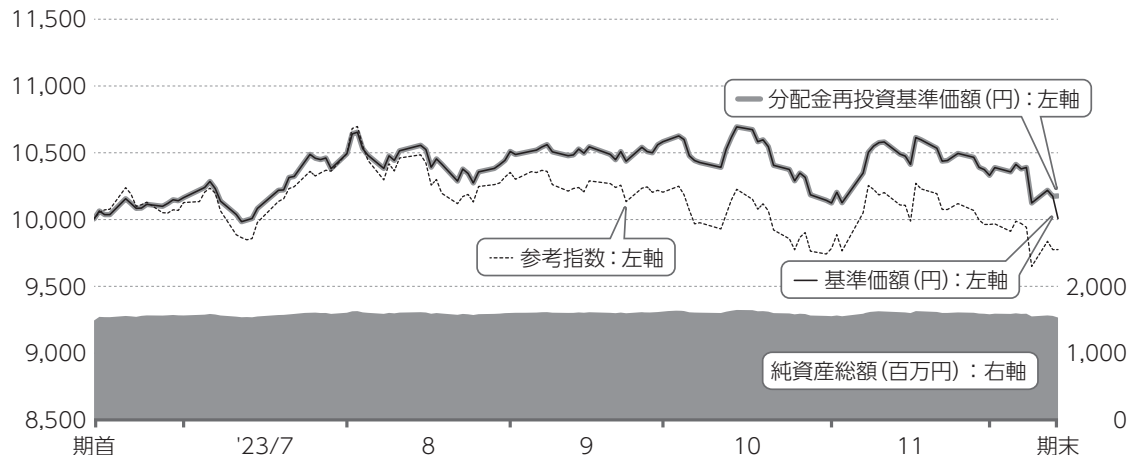
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2023年6月14日から2023年12月13日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	10,005円
期末	10,007円 (既払分配金170円(税引前))
騰落率	+1.7% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、MSCIオールカントリー・アセアンインデックス(円換算ベース)です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2023年6月14日から2023年12月13日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、アセアン加盟国の取引所の上場株式に投資しました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

上昇要因

- 期初から7月下旬まで、米国の利上げ打ち止め期待や中国の政策対応期待で東南アジアの株式市場が上昇したこと
- 7月中旬から11月中旬まで、投資対象市場の通貨や米ドルに対して円が下落したこと

下落要因

- 8月上旬から10月下旬まで、中国の景気不安や米国や国内の金利上昇で東南アジアの株式市場が下落したこと

投資環境について(2023年6月14日から2023年12月13日まで)

期を通じて東南アジア市場は全体で下落しました。為替市場では、投資対象市場の通貨はシンガポール・ドルをはじめ総じて対円で上昇しました。

株式市場

東南アジアの株式市場は、期を通じて全体で下落しました。

期初から7月末までは、米国の利上げ打ち止め期待に加えて、中国で7月に開催された中央政治局会議において、低迷する経済を活性化する方向性が示されたことが好感され、総じて上昇しました。しかし、8月以降、米国などで高金利政策が続くとの見方に加えて、中国で不動産企業の信用懸念や景気の下振れリスクが意識されて、10月下旬まで下落しました。その後、11月上旬にインフレ圧力の緩和を背景に米国の利上げ打ち止め観測が広がると内外の長期金利が下落に転じ、東南アジアの株式市場は上昇して期末を迎えました。

市場別では、インドネシア、マレーシアとベトナムが相対的に堅調でした。インドネシアとマレーシアは期初、エネルギーなど商品市況が堅調だったことが支援材料となったほか、ベトナムは不動産問題などへの政策対応が下支えとなりました。一方でタイは下落しました。中国など海外からの渡航客の客足が伸び悩んでいるとの見方や家計の負債負

担の増加、輸出の鈍化懸念などから景気への見方が下方修正されました。

為替市場

米ドル・円は、7月上旬に米国のインフレ率鈍化などを背景に米ドル安・円高が進む場面もありました。しかし、7月中旬から11月中旬まで、米国の金融引き締めが長期化するとの見方が強まったことや日銀が改めて大規模な金融緩和を続ける姿勢を示したことから、米ドル高・円安の基調が続きました。期末にかけて、米国の利上げ打ち止め観測が広まると、円に対して米ドルは反落する動きがみられました。期を通しては米ドル高・円安でした。

投資対象市場の通貨も総じて米ドル・円に沿った動きとなりました。ただし、インドネシアルピアは対円で変わらずとなりました。

ポートフォリオについて (2023年6月14日から2023年12月13日まで)

当ファンド

当ファンドは、「アセアンマザーファンド」への投資を通じて、アセアン加盟国の取引所の上場株式に投資しました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行いませんでした。

アセアンマザーファンド

●株式組入比率

概ね株式の組入比率は高位を維持しました。

●国別配分

期末時点においては、タイやインドネシアが保有上位の市場です。マクロ環境の改善や政策対応の進展を評価してベトナムのウェイトを拡大しました。

●個別銘柄

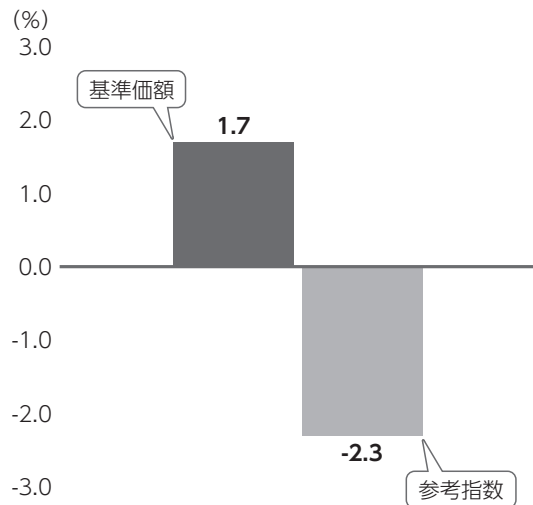
ベトナムのデジワールドを購入しました。PC・スマートフォン製品に対する需要の拡大余地は大きく、消費者向け事業の拡大により、中期的に利益率の上昇も期待できます。また、シャングリ・ラ・ホテルズ・マレーシアを購入しました。高級ホテルを中心に展開する同社はマレーシアの観光需要やビジネストリップの回復により、業績の回復が期待

できます。

一方で、タイの規制強化や民間のエネルギー調達支援策などによる業績への影響が見込まれるタイ石油公社を売却しました。また、買収した事業の統合が順調に進んでいないとの判断でコンビニエンスストアなど小売りのCPオールを売却しました。

ベンチマークとの差異について(2023年6月14日から2023年12月13日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてMSCIオールカントリー・アセアンインデックス(円換算ベース)を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

分配金について(2023年6月14日から2023年12月13日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第32期
当期分配金 (対基準価額比率)	170 (1.67%)
当期の収益	152
当期の収益以外	17
翌期繰越分配対象額	2,325

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

2 今後の運用方針

当ファンド

「アセアンマザーファンド」を通じた運用を継続します。マザーファンドの組入比率は高位に保つ予定です。

アセアンマザーファンド

米国におけるインフレ圧力やこれまでの金融引き締めを受けた景気減速リスクが世界の株式市場における不透明感として残りますが、FRB(米連邦準備制度理事会)による利上げ局面が最終段階にあると判断されることは、東南アジアの株式市場にとっては好材料と言えます。東南アジアの企業業績見通

しは、グローバル景気の鈍化や中国経済を巡る不透明感などから下振れリスクが残りますが、悪材料は現在の株価に既に織り込まれている可能性が高く、中国政府が景気浮揚に向けた取り組みを積極化していることなどから、株価の下落余地は限定的と考えています。

当社では、欧米経済は深刻な景気後退を回避し、中国経済は正常化への政策対応が進むことから、東南アジアの株式市場は安定化すると予想します。そうした市場見通しに基づき、株式の組入比率は高位を維持します。また、個別銘柄については、今後の業績見通しが良好な優良銘柄を中心に選別します。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

アセアン成長国株ファンド

1万口当たりの費用明細 (2023年6月14日から2023年12月13日まで)

項 目	金額	比率	項目の概要
(a) 信 託 報 酬	99円	0.951%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は10,378円です。
(投 信 会 社)	(49)	(0.467)	投信会社: ファンド運用の指図等の対価
(販 売 会 社)	(46)	(0.440)	販売会社: 交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(5)	(0.044)	受託会社: ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	7	0.072	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料: 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(7)	(0.072)	
(先物・オプション)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	1	0.014	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税: 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(1)	(0.014)	
(公 社 債)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	21	0.205	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(21)	(0.201)	保管費用: 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用: 監査法人に支払うファンドの監査費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	そ の 他: 信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	129	1.242	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

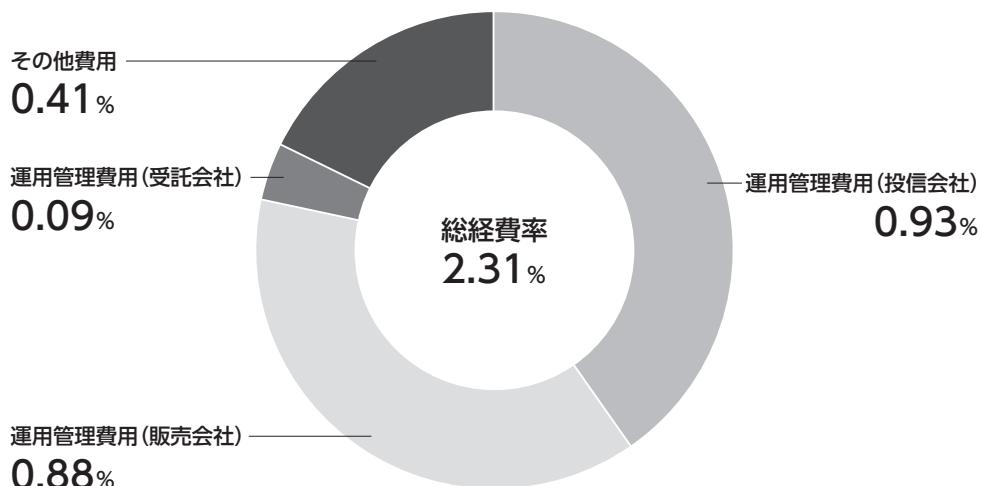
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は2.31%です。

アセアン成長国株ファンド

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2023年6月14日から2023年12月13日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
アセアンマザーファンド	35,341	65,000	56,200	105,000

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2023年6月14日から2023年12月13日まで)

項 目	当 期	
	アセアンマザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	389,357千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,504,355千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.25	

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2023年6月14日から2023年12月13日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2023年6月14日から2023年12月13日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2023年12月13日現在)

親投資信託残高

種 類	期首(前期末)		期 末	
	口 数	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千口	千円
アセアンマザーファンド	790,356	769,497	769,497	1,445,885

※アセアンマザーファンドの期末の受益権総口数は769,497,385口です。

■ 投資信託財産の構成

(2023年12月13日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
アセアンマザーファンド	1,445,885	91.8
コール・ローン等、その他	128,746	8.2
投資信託財産総額	1,574,631	100.0

※アセアンマザーファンドにおいて、期末における外貨建資産(1,445,766千円)の投資信託財産総額(1,445,873千円)に対する比率は100.0%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=145.63円、1シンガポール・ドル=108.57円、1フィリピン・ペソ=2.618円、100インドネシア・ルピア=0.94円、1マレーシア・リンギット=31.08円、1タイ・バーツ=4.08円、100ベトナム・ドン=0.599円です。

アセアン成長国株ファンド

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年12月13日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	1,574,631,943円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	128,746,357
アセアンマザーファンド(評価額)	1,445,885,586
(B) 負 債	41,934,821
未 払 収 益 分 配 金	26,038,047
未 払 解 約 金	707,299
未 払 信 託 報 酬	15,136,925
そ の 他 未 払 費 用	52,550
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	1,532,697,122
元 本	1,531,649,831
次 期 繰 越 損 益 金	1,047,291
(D) 受 益 権 総 口 数	1,531,649,831口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C / D)	10,007円

※当期における期首元本額1,488,083,698円、期中追加設定元本額138,473,963円、期中一部解約元本額94,907,830円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2023年6月14日 至2023年12月13日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 9,705円
受 取 利 息	745
支 払 利 息	△ 10,450
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	38,618,843
売 買 益	41,274,407
売 買 損	△ 2,655,564
(C) 信 託 報 酬 等	△ 15,190,028
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	23,419,110
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	29,370,030
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 25,703,802
(配 当 等 相 当 額)	(329,332,743)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△355,036,545)
(G) 合 計 (D + E + F)	27,085,338
(H) 収 益 分 配 金	△ 26,038,047
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	1,047,291
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 25,703,802
(配 当 等 相 当 額)	(329,490,450)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△355,194,252)
分 配 準 備 積 立 金	26,751,093

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投資の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投資には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託報酬の中から支弁している額は3,984,378円です。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	11,785,695円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	11,633,415
(c) 収益調整金	329,490,450
(d) 分配準備積立金	29,370,030
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	382,279,590
1 万 口 当 たり 当 期 分 配 対 象 額	2,495.87
(f) 分配金	26,038,047
1 万 口 当 たり 分 配 金	170

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 たり 分 配 金 (税 引 前)	当 期
	170円

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金(特別分配金)」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

アセアンマザーファンド

第16期（2022年7月13日から2023年7月12日まで）

信託期間	無期限（設定日：2007年9月20日）
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> ・主としてアセアン加盟国の取引所上場株式（それに準ずるものを含みます。）に投資し、信託財産の成長を目指して運用を行います。 ・運用にあたっては、運用の指図に関する権限の一部をスミトモ ミツイ DS アセットマネジメント（ホンコン）リミテッドに委託します。 ・外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		（参考指数） MSCIオールカントリー・ アセアンインデックス		株式組入率 比	投資信託 証券組入率 比	純資産額
	期騰落	中率	（円換算ベース）	期騰落			
12期（2019年7月12日）	円	%			%	%	百万円
12期（2019年7月12日）	15,115	7.5	114.90	5.1	92.6	3.8	1,105
13期（2020年7月13日）	11,891	△21.3	88.59	△22.9	91.3	4.4	791
14期（2021年7月12日）	13,626	14.6	96.28	8.7	95.1	—	833
15期（2022年7月12日）	16,132	18.4	106.56	10.7	93.9	—	935
16期（2023年7月12日）	18,293	13.4	111.90	5.0	95.9	—	1,510

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※参考指数は、当報告書作成時に知りえた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) MSCIオールカントリー・ アセアンインデックス (円換算ベース)		株 式 組 入 率 比	投 証 比 資 券 信 組 託 入 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2022年 7 月12日	円 16,132	% —	106.56	% —	% 93.9	% —
7 月 末	16,274	0.9	107.99	1.3	95.4	—
8 月 末	17,276	7.1	112.74	5.8	97.5	—
9 月 末	17,020	5.5	109.39	2.7	94.8	—
10 月 末	17,608	9.1	113.59	6.6	93.3	—
11 月 末	17,449	8.2	114.04	7.0	94.8	—
12 月 末	16,928	4.9	109.94	3.2	92.6	—
2023年 1 月 末	17,739	10.0	115.23	8.1	93.1	—
2 月 末	17,533	8.7	112.23	5.3	95.2	—
3 月 末	17,668	9.5	113.05	6.1	95.4	—
4 月 末	17,981	11.5	113.06	6.1	94.5	—
5 月 末	18,036	11.8	112.59	5.7	94.6	0.0
6 月 末	18,594	15.3	115.07	8.0	95.5	—
(期 末) 2023年 7 月12日	18,293	13.4	111.90	5.0	95.9	—

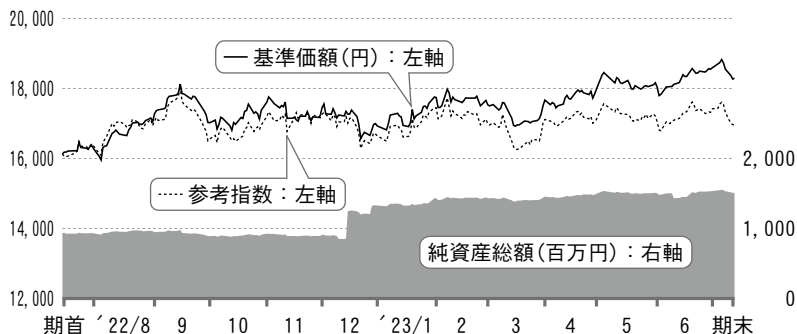
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2022年7月13日から2023年7月12日まで）

基準価額等の推移



期首	16,132円
期末	18,293円
騰落率	+13.4%

※参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドの参考指数は、MSCIオールカントリー・アセアンインデックス（円換算ベース）です。
 ※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2022年7月13日から2023年7月12日まで）

当ファンドは、アセアン加盟国の取引所の上場株式に投資しました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

上昇要因	<ul style="list-style-type: none"> 世界的なインフレ圧力緩和期待から、インドネシアなど投資対象の株式市場が上昇したこと 日米金利差拡大観測などから、円が対米ドルや投資対象の通貨に対して下落したこと
下落要因	<ul style="list-style-type: none"> 5月上旬以降、低調な中国経済指標の発表が続いたことなどから、タイなどを中心に株式市場が下落したこと

▶ 投資環境について（2022年7月13日から2023年7月12日まで）

東南アジアの株式市場は全体では小幅な上昇でした。為替市場では、期を通じて、マレーシアリングットを除いて対円で上昇しました。

株式市場

期初から8月中旬にかけて、域内のコロナ禍からの経済活動再開による景気回復期待やインフレ圧力緩和期待から、株式市場は上昇しました。その後は、世界的な金利上昇や中国のゼロコロナ政策の継続などに伴う景気減速懸念から下落しました。10月中旬以降、米国のインフレ懸念がやや緩和し、ゼロコロナ政策を撤廃した中国の景気回復期待から、株式市場は上昇しました。

2023年2月上旬以降、欧米での金融不安などを受けた一時的な下落を経て、欧米の金融当局の迅速な対応で戻す展開となりましたが、5月上旬以降は、低調な中国経済指標の発表が続くなどしたことから、タイなどを中心に下落しました。

個別では内需主導の景気回復途上にあるインドネシアが上昇しました。他方、中国のゼロコロナを巡る政策や景気動向に神経質となったタイは下落しました。

為替市場

東南アジアの為替市場は期を通じて、マレーシアリングットを除いて対円で上昇しました。米ドル・円は、米国の利上げペースが加速したことから、10月中旬まで円は対米ドルで下落しました。その後、米国の利上げペースが減速するとの見方から、1月中旬にかけて、円は対米ドルで反発しました。1月下旬以降は、日銀の総裁交代後も金融緩和措置に大きな変化はないとの見方が広まり、緩やかに円安が進み、当期は小幅な米ドル高・円安となりました。

東南アジア市場の通貨も概ね米ドル・円に沿った動きとなりましたが、特に、シンガポールドルとタイバーツが対円で上昇が目立ちました。マレーシアリングットは対円で下落しました。

▶ ポートフォリオについて（2022年7月13日から2023年7月12日まで）

国別配分

期末時点においては、シンガポール、タイ、インドネシア、ベトナムの組入比率が高いポートフォリオとしました。

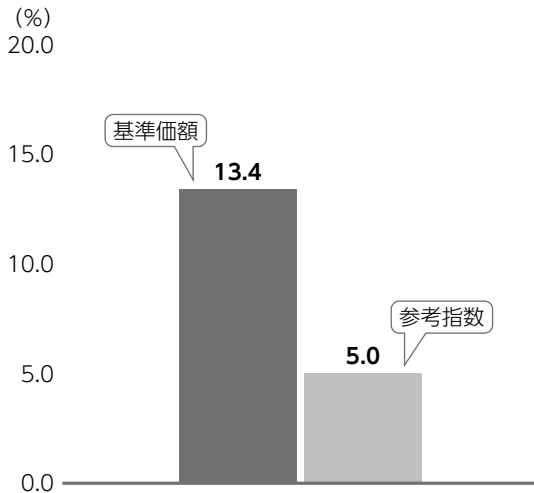
個別銘柄

海外旅行客の受け入れなどのリオープニングによる域内経済活動の活性化が見込めることから、ベトナム空港総公社を購入しました。シンガポールではシェン・シヨン・グループを購入しました。質の高い商品をリーズナブルな価格で提供するスーパーマーケットを経営する同社は、シェア拡大が期待できます。景気回復に勢いのあるインドネシアでは、優れた経営陣を有するバンクネガラインドネシアを購入しました。タイではアマタ・コーポレーションを購入しました。産業用不動産開発に従事する同社はベトナムでも事業展開を積極化しており、タイやベトナムでの生産拠点拡大の動きに伴う高い成長が期待できます。

一方でコロナウイルス対策関連特需の反動が予想されるDKSHホールディングス・マレーシアを売却したほか、経済活動再開に伴い株価が上昇したインドネシアのミトラ・アディプルカサを売却し、利益を確定しました。

▶ベンチマークとの差異について（2022年7月13日から2023年7月12日まで）

基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてMSCIオールカントリー・アセアンインデックス（円換算ベース）を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

2 今後の運用方針

米国における根強いインフレ圧力が世界の株式市場における不透明感として残りますが、米国で6月に利上げを見送るなど、F R B（米連邦準備制度理事会）による利上げ局面が最終段階に近づきつつあることは、東南アジアの株式市場にとっては好材料と言えます。当社では、欧米経済は深刻な景気後退を回避し、中国経済は正常化、拡大が続くとの見通しを維持しています。東南アジアの各国も概ね景気回復の途上にあることから主要企業の業績拡大見通しに沿って、投資対象の株式市場は安定化すると予想します。

国別配分では世界的なマクロ環境の安定による恩恵が見込めるベトナムやタイを相対的に多めのウエイトとします。

銘柄選択においては、競争力、財務健全性、優れたコーポレート・ガバナンス（企業統治）を備えた銘柄を厳選いたします。

■ 1万口当たりの費用明細（2022年7月13日から2023年7月12日まで）

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	52円 (52) (0)	0.296% (0.296) (0.000)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	9 (9) (0)	0.054 (0.054) (0.000)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	88 (88) (0)	0.505 (0.504) (0.001)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回金・資産の移転等に要する費用 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	149	0.854	

期中の平均基準価額は17,457円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

アセアンマザーファンド

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2022年7月13日から2023年7月12日まで)

(1) 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	ア メ リ カ	百株 53	千アメリカ・ドル 404	百株 -	千アメリカ・ドル -
	シ ン ガ ポ ー ル	百株 2,086	千シンガポール・ドル 1,236	百株 4,879	千シンガポール・ドル 1,538
	フ ィ リ ピ ン	百株 17,561.4 (123.97)	千フィリピン・ペソ 57,006 (-)	百株 -	千フィリピン・ペソ -
	イ ン ド ネ シ ア	百株 26,267	千インドネシア・ルピア 12,116,295	百株 26,098.06	千インドネシア・ルピア 7,390,487
	マ レ ー シ ア	百株 6,315	千マレーシア・リングgit 3,075	百株 11,585	千マレーシア・リングgit 2,070
	タ イ	百株 27,724	千タイ・バーツ 49,170	百株 4,670	千タイ・バーツ 14,067
	ベ ト ナ ム	百株 3,194 (311.68)	千ベトナム・ドン 21,274,477 (-)	百株 1,463.37	千ベトナム・ドン 6,602,484

※金額は受渡し代金。

※()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 投資信託証券

			買 付		売 付	
			口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
外 国	シンガポール	CAPITALAND ASCOTT TRUST	口 — (6,687)	千シンガポール・ドル — (—)	口 — 6,687 (—)	千シンガポール・ドル — 7 (—)

※金額は受渡し代金。

※（ ）内は分割・償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2022年7月13日から2023年7月12日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,213,214千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,165,265千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	1.04

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2022年7月13日から2023年7月12日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2022年7月13日から2023年7月12日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

アセアンマザーファンド

■ 組入れ資産の明細 (2023年7月12日現在)

(1) 外国株式

銘柄	期首(前期末)		期末		業種等
	株数	株数	評価額	評価額	
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
SEA LTD-ADR	4	57	336	47,132	メディア・娯楽
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	4 57	336	47,132	
		1銘柄	—	<3.1%>	
(シンガポール)	百株	百株	千シンガポール・ドル	千円	
SHENG SIONG GROUP LTD	725	1,063	172	17,990	生活必需品流通・小売り
UNITED OVERSEAS BANK LTD	184	—	—	—	銀行
DBS GROUP HOLDINGS LTD	234	118	365	38,227	銀行
HRNETGROUP LTD	4,093	—	—	—	商業・専門サービス
CAPITALAND INVESTMENT LTD/SI	800	1,173	385	40,316	不動産管理・開発
OVERSEA-CHINESE BANKING CORP	239	758	919	96,055	銀行
SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS	751	1,101	274	28,640	電気通信サービス
SINGAPORE TECH ENGINEERING	495	957	345	36,091	資本財
SATS LTD	304	—	—	—	運輸
SINGAPORE EXCHANGE LTD	138	—	—	—	金融サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	7,963 10銘柄	2,463	257,322	
		6銘柄	—	<17.0%>	
(フィリピン)	百株	百株	千フィリピン・ペソ	千円	
AYALA LAND INC	1,081	6,117	15,108	38,224	不動産管理・開発
BANK OF THE PHILIPPINE ISLAN	—	1,683.21	18,346	46,416	銀行
JOLLIBEE FOODS CORP	—	361.4	8,529	21,577	消費者サービス
BDO UNIBANK INC	263.8	1,256.56	17,089	43,234	銀行
D&L INDUSTRIES INC	—	9,612	6,901	17,459	素材
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,344.8 2銘柄	65,975	166,911	
		5銘柄	—	<11.1%>	
(インドネシア)	百株	百株	千インドネシア・ルピア	千円	
SELAMAT SEMPURNA PT	9,288	13,628	2,582,506	24,017	自動車・自動車部品
SUMBER ALFARIA TRIJAYA TBK P	9,187	11,333	3,139,241	29,194	生活必需品流通・小売り
MULTI BINTANG INDONESIA PT	1,107	1,624	1,404,760	13,064	食品・飲料・タバコ
KALBE FARMA TBK PT	10,959	16,080	3,264,240	30,357	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
TELKOM INDONESIA PERSERO TBK	8,067	11,836	4,710,728	43,809	電気通信サービス
BANK NEGARA INDONESIA PERSER	—	5,449	4,890,477	45,481	銀行
BANK CENTRAL ASIA TBK PT	8,196	10,297	9,293,042	86,425	銀行
BANK RAKYAT INDONESIA PERSER	9,984.06	—	—	—	銀行
MITRA ADIPERKASA TBK PT	13,290	—	—	—	一般消費財・サービス流通・小売り
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	70,078.06 8銘柄	29,284,995	272,350	
		7銘柄	—	<18.0%>	
(マレーシア)	百株	百株	千マレーシア・リンギット	千円	
PENTAMASTER CORP BHD	—	1,503	763	22,976	資本財
DKSH HOLDINGS MALAYSIA BHD	810	—	—	—	資本財
PUBLIC BANK BERHAD	2,064	—	—	—	銀行
HONG LEONG BANK BERHAD	403	638	1,205	36,286	銀行

アセアンマザーファンド

銘柄	株数	期首(前期末)		期末		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
MALAYSIA AIRPORTS HDGS BHD	—	—	933	645	19,428	運輸
UCHI TECHNOLOGIES BHD	3,059	3,547	—	1,280	38,532	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
MY EG SERVICES BHD	8,508	—	—	—	—	商業・専門サービス
SCIENTEX BHD	—	2,953	—	1,015	30,568	素材
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	14,844 5銘柄	9,574 5銘柄	4,911 —	147,792 <9.8%>	
(タイ)		百株	百株	千タイ・パーツ	千円	
SIAM CEMENT PCL-NVDR	—	—	151	4,877	19,655	素材
ASPHERE INNOVATIONS PCL-NVDR	1,959	—	—	—	—	メディア・娯楽
WHA CORP PCL-NVDR	11,659	28,104	—	13,377	53,911	不動産管理・開発
AMATA CORP PUBLIC COLTD-NVDR	—	5,347	—	12,030	48,483	不動産管理・開発
ADVANCED INFO SERVICE-NVDR	162	376	—	8,121	32,730	電気通信サービス
BANGKOK DUSIT MED SERVI-NVDR	2,549	3,740	—	10,378	41,825	ヘルスケア機器・サービス
PTT PCL-NVDR	1,749	—	—	—	—	エネルギー
CP ALL PCL-NVDR	985	1,166	—	7,316	29,486	生活必需品流通・小売り
AIRPORTS OF THAILAND PC-NVDR	865	1,390	—	9,834	39,632	運輸
CENTRAL PATTANA PCL-NVDR	631	1,240	—	8,122	32,731	不動産管理・開発
BANGKOK BANK PUBLIC CO-NVDR	334	490	—	7,742	31,200	銀行
LAND & HOUSES PUB - NVDR	4,160	6,103	—	5,126	20,659	不動産管理・開発
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	25,053 10銘柄	48,107 10銘柄	86,927 —	350,316 <23.2%>	
(ベトナム)		百株	百株	千ベトナム・ドン	千円	
SAIGON CARGO SERVICE CORP	203	375.55	—	2,553,740	15,074	運輸
KINH BAC CITY DEVELOPMENT HO	558.66	900.66	—	2,774,032	16,375	不動産管理・開発
QUANG NGAI SUGAR JSC	401	—	—	—	—	食品・飲料・タバコ
VIETNAM DAIRY PRODUCTS JSC	0.12	0.12	—	873	5	食品・飲料・タバコ
PETROVIETNAM FERT & CHEMICAL	395	—	—	—	—	素材
BANK FOR FOREIGN TRADE JSC	—	754	—	7,766,200	45,843	銀行
PHU NHUAN JEWELRY JSC	221	794.66	—	5,920,217	34,947	耐久消費財・アパレル
AIRPORTS CORP OF VIETNAM JSC	—	584	—	4,613,600	27,234	運輸
FPT DIGITAL RETAIL JSC	301.5	501.97	—	3,855,129	22,756	一般消費財・サービス流通・小売り
VINHOMES JSC	160.37	—	—	—	—	不動産管理・開発
BANK FOR INVESTMENT AND DEVE	507	—	—	—	—	銀行
GEMADEPT CORP	458	1,337	—	7,580,790	44,749	運輸
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	3,205.65 10銘柄	5,247.96 8銘柄	35,064,583 —	206,986 <13.7%>	
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	122,492.51 46銘柄	157,433.13 42銘柄	—	1,448,811 <95.9%>	

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※〈〉内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

アセアンマザーファンド

(2) 外国新株予約権証券

銘	柄	期首(前期末)	期 末		
		証 券 数	証 券 数	評 価 額	
				外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額
(マレーシア)		証券	証券	千マレーシア・リンギット	千円
ECO WORLD DEVELOPMENT GROUP-CW29		99,520	99,520	11	359
小 計	証 券 数 ・ 金 額	99,520	99,520	11	359
	銘 柄 数 <比 率>	1銘柄	1銘柄		<0.0%>
合 計	証 券 数 ・ 金 額	99,520	99,520	—	359
	銘 柄 数 <比 率>	1銘柄	1銘柄		<0.0%>

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

■ 投資信託財産の構成

(2023年7月12日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円	%
新 株 予 約 権 証 券	1,448,811	95.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	359	0.0
投 資 信 託 財 産 総 額	61,277	4.1
	1,510,448	100.0

※期末における外貨建資産（1,510,335千円）の投資信託財産総額（1,510,448千円）に対する比率は100.0%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=139.89円、1シンガポール・ドル=104.47円、1フィリピン・ペソ=2.529円、100インドネシア・ルピア=0.93円、1マレーシア・リンギット=30.092円、1タイ・バーツ=4.03円、100ベトナム・ドン=0.59円です。

アセアンマザーファンド

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年7月12日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	1,510,448,756円
コール・ローン等	60,004,740
株 式(評価額)	1,448,811,733
新株予約権証券(評価額)	359,375
未 収 配 当 金	1,272,908
(B) 負 債	5
そ の 他 未 払 費 用	5
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	1,510,448,751
元 本	825,697,963
次 期 繰 越 損 益 金	684,750,788
(D) 受 益 権 総 口 数	825,697,963口
1 万 口 当 ち 基 準 価 額 (C / D)	18,293円

※当期における期首元本額580,067,041円、期中追加設定元本額379,479,529円、期中一部解約元本額133,848,607円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は、アセアン成長国株ファンド825,697,963円です。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

■ 損益の状況

(自2022年7月13日 至2023年7月12日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	39,696,503円
受 取 配 当 金	39,113,795
受 取 利 息	584,053
支 払 利 息	△ 1,345
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	115,129,648
売 買 益	178,663,674
売 買 損	△ 63,534,026
(C) そ の 他 費 用 等	△ 6,166,337
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	148,659,814
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	355,721,896
(F) 解 約 差 損 益 金	△100,151,393
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	280,520,471
(H) 合 計(D + E + F + G)	684,750,788
次 期 繰 越 損 益 金(H)	684,750,788

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。